



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月28日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	188,535	△14.8	25,000	△29.6	25,118	△32.3	19,600	△25.0
2024年3月期	221,246	14.8	35,510	63.6	37,122	58.4	26,134	32.2

(注) 包括利益 2025年3月期 19,387百万円 (△29.1%) 2024年3月期 27,334百万円 (34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	109.78	108.73	14.6	14.1	13.3
2024年3月期	148.39	144.80	21.7	19.5	16.1

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	170,312	137,046	80.5	770.79
2024年3月期	186,840	131,020	70.1	732.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 137,046百万円 2024年3月期 131,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	31,866	△14,552	△13,825	72,837
2024年3月期	52,882	△23,155	△6,624	69,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	115.00	—	25.00	—	8,557	32.3	6.9
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,928	45.5	6.7
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		84.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正：無

2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、当該株式分割の影響を考慮し「—」と記載しております。なお、当該株式分割後の2024年3月期の1株当たり年間配当金合計は48円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△7.2	14,000	△44.0	14,000	△44.3	10,500	△46.4	59.08

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	179,756,405株	2024年3月期	178,687,405株
2025年3月期	2,017,427株	2024年3月期	788株
2025年3月期	178,543,635株	2024年3月期	176,119,044株

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	187,714	△14.8	21,958	△35.4	23,213	△36.7	17,963	△31.7
2024年3月期	220,245	14.8	33,980	79.0	36,649	71.3	26,311	45.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	100.61	99.65
2024年3月期	149.40	145.79

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	157,599	128,085	81.3	720.38
2024年3月期	173,962	123,485	71.0	690.60

（参考）自己資本 2025年3月期 128,085百万円 2024年3月期 123,485百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ圧力は緩和されつつあるものの、地域による温度差が生じています。具体的には、欧州や日本では、中国の内需低迷の影響による輸出需要が減少する等厳しい状況が続きました。一方、米国では、個人消費の改善や設備投資を含む需要の拡大を背景として経済は堅調に推移しました。なお、為替相場においては、米国の金利引き下げペースの鈍化により日米の金利差が縮まりにくくなることを背景に円安が進みました。

当社グループにおいては、2018年4月以降、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野/先端分野へのシフト、さらに大胆な事業体制の変革等の構造改革を進めてきました(「第一の変革」)。その結果、注力分野であるオートモーティブ、データセンター/ネットワーク、スマートデバイス分野を中心に多くの大型商談を獲得しております。年間の商談獲得金額(1米ドル=100円で換算)は、構造改革以前は1,000億円程度でしたが、構造改革後は2,000億円程度へ、2023年3月期は2,500億円程度に達し、2025年3月期は約3,000億円規模へと拡大しました。また、獲得した商談の量産が徐々に始まり、確実に売上拡大に繋がっております。

さらに、競争力のある開発体制の構築やグローバル企業に相応しい組織風土を目指す「第二の変革」を進めております。グローバルな顧客、半導体エコシステムを構成するプレーヤー、投資家等とのコミュニケーションを通じて、社内の体制、組織の構造、従業員の意識を変える取り組みを強化しております。

先端技術分野のモデルプロジェクトの開発および開発基盤構築に取り組む組織であるグローバルリーディンググループを中心に、ソリューションS o Cのビジネスモデルに相応しいコンピューターアーキテクチャーベースの開発基盤と標準的な開発プロセスの構築を進めてきました。また、これと並行して、開発の効率化・可視化、開発マネジメント改革を一体として積極的に推進してきました。

加えて、2023年にSocionext America Inc.の支店としてインド・ベンガルールに拠点を開設するなど、グローバルな設計・開発力を強化してきました。

半導体関連サプライヤーが集中する台湾において、委託先の生産を管理するチームを現地(台湾)に配置することでダイレクトインターフェースを構築しました。これにより、サプライヤーとの連携がより強固なものとなり、製造委託先の供給状況の変化にも迅速に対応する体制が整いつつあります。

ここ数年の大型先端開発案件の商談獲得に伴い、半導体業界を取り巻くエコシステムを形成するグローバル企業との関係強化を進めてきました。特に、北米や台湾等に本社を置くグローバル企業とのマネジメントレベルでの関係構築・強化により、これらの企業との先端技術分野での共同開発プロジェクト等の進捗がありました。

当社グループにおける研究開発は、注力分野における商談獲得に繋げるための先行開発と、獲得した商談の製品開発から構成されております。当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比12.3%増の59,821百万円となりました。これは主に獲得した商談の製品開発が増加していることによるものであります。先行開発では、日々進化する半導体エコシステムにおいて最新の技術を活用するために、Arm Holding plc(A r m社)およびTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited(T S M C社)とも密に連携し、2nm以細のプロセステクノロジー、チップレット等の先進的なパッケージング技術、最新設計ツールの実用化およびプラットフォーム化等に積極的に取り組んでおります。また、3nm車載プロセスを採用したA D A Sおよび自動運転向けS o Cの開発、A r m社のアーキテクチャーを採用し、T S M C社の3nmプロセステクノロジーを使用したハイパフォーマンス・コンピューティング(H P C)プロセッサS o Cの開発、G o o g l e社との量子コンピューティング向けS o Cの開発等も順調に進んでおります。さらに、インド電子情報技術省(Ministry of Electronics and Information Technology, MeitY)の主要な研究開発機関であるCentre for Development of Advanced Computing(C - D A C)およびMosChip Technologiesと提携しました。加えて、北米を中心に複数のデータセンター向けS o C商談を獲得しており、それらの開発も開始しております。

今後は、引き続き、設計開発へのA I導入等にも取り組んでいきます。

また、当社グループでは、優先的に取り組むマテリアリティ(重要課題)を特定し、サステナビリティ活動を推進しております。当連結会計年度においては、個々のマテリアリティの実現に向けた取り組みの結果として「脱炭素経営ランキングG X 500」への選出、「日経スマートワーク経営企業」および「日経S D G s 経営企業」としての認定を受ける等、社外からも一定の評価をいただくことができました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は188,535百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。当社グループの売上は、量産段階で受領する製品売上と、設計開発に要する費用を段階的に受領するNRE売上から構成されております。当連結会計年度の製品売上は、中国の5G基地局向け商談における特需の終了やデータセンター／ネットワーク分野での中国市場における通信機器等の需要減少により、146,578百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。当連結会計年度のNRE売上は、オートモーティブ及びハイエンドカメラでの7nmより微細な先端テクノロジーの開発案件が重なったこともあり、41,019百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
製品売上	182,876	146,578
NRE売上	37,609	41,019
その他	761	938
売上高合計	221,246	188,535

また、売上原価は84,616百万円、先端テクノロジーを使用した開発案件の増加及び円安影響により販売費及び一般管理費は78,919百万円となり、営業利益は25,000百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。これに営業外収益・費用を加え、経常利益は25,118百万円（前連結会計年度比32.3%減）となりました。特別利益1,790百万円は、第2四半期に計上した高蔵寺事業所の売却による固定資産売却益であります。特別損失1,531百万円は、第4四半期に計上したオートモーティブ分野の特定顧客の事業撤退方針決定に伴い、当社が保有する技術資産が遊休資産となったことによる減損損失であります。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は19,600百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

当連結会計年度の1米ドルの平均為替レートは152.6円、前連結会計年度比8.0円の円安となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は126,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,611百万円減少しました。これは主に、売上高の減少により、売掛金及び棚卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は44,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,917百万円減少しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード、設計開発環境の増強及びI Pマクロ等の設備投資がある一方、減価償却費の増加、高蔵寺事業所の売却及び技術資産の減損によるものであります。

この結果、総資産は170,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,528百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は31,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,823百万円減少しました。これは主に、売上高の減少により、買掛金及び有償支給に係る負債等の減少によるものであります。

この結果、負債合計は33,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,554百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は137,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,026百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益19,600百万円、配当金の支払額8,952百万円及び自己株式の取得5,000百万円(2,016,500株)によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.5%となり、前連結会計年度末から10.4ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は72,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは31,866百万円の収入(前連結会計年度は52,882百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25,377百万円、減価償却費16,237百万円及び法人税等の支払額8,551百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14,552百万円の支出(前連結会計年度は23,155百万円の支出)となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び設計開発環境の増強等の有形固定資産の取得による支出12,758百万円、I Pマクロ等の無形固定資産の取得による支出3,821百万円及び固定資産の売却による収入2,363百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13,825百万円の支出(前連結会計年度は6,624百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額8,952百万円及び自己株式の取得による支出5,000百万円によるものであります。

当社は、顧客の需要変動及び世界景気の減速や地政学リスクの高まり等に対応して、借入枠20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度においてコミットメントライン契約に基づく借入は行っておりません。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の売上高は、175,000百万円(2025年3月期比7.2%減収)の見通しであります。為替影響に加え、中国通信機器等の需要低迷及び一部顧客での在庫調整が年度前半は継続すると見ていることによるものであります。年度半ば以降は、オートモーティブ向けの新規量産品の量産開始を見込んでおります。営業利益は、14,000百万円(同44.0%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円(同46.4%減益)の見通しであります。製品ミックスの変化、特に新規量産品の拡大に伴う粗利率の低下と、為替影響が主要要因であります。為替レートは1米ドル=130円を前提としております。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予測値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,738	72,837
売掛金	35,257	31,609
製品	6,090	6,388
仕掛品	19,414	10,650
未収入金	2,935	866
前渡金	3,164	2,108
前払費用	2,153	1,800
その他	150	32
流動資産合計	138,901	126,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,441	2,462
機械装置及び運搬具（純額）	6	65
工具、器具及び備品（純額）	17,318	19,667
土地	800	-
建設仮勘定	235	144
有形固定資産合計	21,800	22,338
無形固定資産		
技術資産	16,166	12,373
その他	2,298	2,035
無形固定資産合計	18,464	14,408
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,740	6,124
その他	935	1,152
投資その他の資産合計	7,675	7,276
固定資産合計	47,939	44,022
資産合計	186,840	170,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,764	11,936
未払金	9,334	4,597
未払費用	8,859	7,412
未払法人税等	6,817	3,361
有償支給に係る負債	9,319	-
その他	3,001	3,965
流動負債合計	53,094	31,271
固定負債		
資産除去債務	350	350
リース債務	2,042	1,298
その他	334	347
固定負債合計	2,726	1,995
負債合計	55,820	33,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,656	32,971
新株式申込証拠金	85	46
資本剰余金	32,656	32,971
利益剰余金	63,604	74,252
自己株式	△3	△5,003
株主資本合計	128,998	135,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,022	1,809
その他の包括利益累計額合計	2,022	1,809
純資産合計	131,020	137,046
負債純資産合計	186,840	170,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	221,246	188,535
売上原価	111,243	84,616
売上総利益	110,003	103,919
販売費及び一般管理費	74,493	78,919
営業利益	35,510	25,000
営業外収益		
受取利息	384	405
為替差益	1,224	-
その他	67	41
営業外収益合計	1,675	446
営業外費用		
為替差損	-	250
その他	63	78
営業外費用合計	63	328
経常利益	37,122	25,118
特別利益		
固定資産売却益	-	1,790
特別利益合計	-	1,790
特別損失		
減損損失	-	1,531
特別損失合計	-	1,531
税金等調整前当期純利益	37,122	25,377
法人税、住民税及び事業税	10,694	5,175
法人税等調整額	294	602
法人税等合計	10,988	5,777
当期純利益	26,134	19,600
親会社株主に帰属する当期純利益	26,134	19,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	26,134	19,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,200	△213
その他の包括利益合計	1,200	△213
包括利益	27,334	19,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,334	19,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,200	—	30,200	48,630	—	109,030
当期変動額						
新株の発行	2,456	85	2,456			4,997
剰余金の配当				△11,160		△11,160
親会社株主に帰属する 当期純利益				26,134		26,134
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	2,456	85	2,456	14,974	△3	19,968
当期末残高	32,656	85	32,656	63,604	△3	128,998

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822	822	12	109,864
当期変動額				
新株の発行				4,997
剰余金の配当				△11,160
親会社株主に帰属する 当期純利益				26,134
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,200	1,200	△12	1,188
当期変動額合計	1,200	1,200	△12	21,156
当期末残高	2,022	2,022	—	131,020

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,656	85	32,656	63,604	△3	128,998
当期変動額						
新株の発行 (ストックオプションの行使)	235	△39	236			432
新株の発行 (株式引受権の行使)	80		79			159
剰余金の配当				△8,952		△8,952
親会社株主に帰属する当期純利益				19,600		19,600
自己株式の取得					△5,000	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	315	△39	315	10,648	△5,000	6,239
当期末残高	32,971	46	32,971	74,252	△5,003	135,237

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,022	2,022	131,020
当期変動額			
新株の発行 (ストックオプションの行使)			432
新株の発行 (株式引受権の行使)			159
剰余金の配当			△8,952
親会社株主に帰属する当期純利益			19,600
自己株式の取得			△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△213	△213	△213
当期変動額合計	△213	△213	6,026
当期末残高	1,809	1,809	137,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,122	25,377
減価償却費	13,396	16,237
減損損失	-	1,531
受取利息及び受取配当金	△384	△405
固定資産除却損	1,383	1,059
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,790
売上債権の増減額 (△は増加)	8,379	3,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,212	8,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,535	△3,764
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,999	3,547
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,223	△14,240
その他	△112	194
小計	63,237	40,012
利息及び配当金の受取額	384	405
法人税等の支払額	△10,739	△8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,882	31,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,879	△12,758
無形固定資産の取得による支出	△11,187	△3,821
固定資産の売却による収入	-	2,363
その他	△89	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,155	△14,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△458	△464
ストックオプションの行使による収入	4,766	386
新株式申込証拠金の払込による収入	85	46
株式引受権の行使による収入	146	159
自己株式の取得による支出	△3	△5,000
配当金の支払額	△11,160	△8,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,624	△13,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,602	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	45,136	69,738
現金及び現金同等物の期末残高	69,738	72,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

(固定資産に係る重要な減損損失)

1. 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	技術資産	神奈川県横浜市等

減損損失の認識に至った経緯

オートモーティブ分野の特定顧客向けS o C開発資産として当社が保有する技術資産については、顧客の事業撤退の方針決定により、当連結会計年度において回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該資産を遊休資産としたうえで回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額

技術資産 1,531百万円

資産グループの方法

当社は、組織、機能の共通化、管理会計の区分等によりグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法等

当該資産は他品種では使用できず、将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額は当該資産から今後得られる収入を除き、零としております。

(セグメント情報等の注記)

1. 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	732円76銭	770円79銭
1株当たり当期純利益	148円39銭	109円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144円80銭	108円73銭

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,020	137,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	85	46
(うち新株申込証拠金(百万円))	(85)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,935	137,000
期末の普通株式の発行済株式数(株)	178,687,405	179,756,405
期末の普通株式の自己株式数(株)	788	2,017,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	178,686,617	177,738,978

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,134	19,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,134	19,600
普通株式の期中平均株式数(株)	176,119,044	178,543,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,360,706	1,722,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は役員及び役員に準ずる人材、またグローバルな技術及びマネジメント人材の獲得・確保を目的として、新たな株式報酬制度の導入を検討しており、当該制度に関連して交付する株式に充当する可能性や将来の経営環境の変化に対応した機動的な事業運営に活用する可能性を考慮し、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,400,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.48%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円を上限とする |
| (4) 取得する期間 | 2025年4月30日～2025年5月30日 |
| (5) 取得する方法 | 東京証券取引所における市場買付 |